

第45期第3回常任幹事会 報告

日時 2015年6月4日(木)13:30～

会場 東京労働会館3階民医連会議室

出欠：竹崎、松本、丸山、南條、堀口、内村、福井、寺川、相川、阿久津、小嶋、小形、
深沢、西銘、金澤、斎藤、杉山、植松、平井、中村、佐田、酒井、水上、坂本、金子、
西川、吉野、岡本、森松、前沢 8/30（下線は欠席）議長：杉山常任幹事

13:30～14:00 「年金者組合の提訴について」 堀口和男さん 年金者組合都本部

14:00～16:00 第3回常任幹事会

1、報告

※以下の報告を受け、了承しました。

1、活動報告

4月

- 24日(金)09:00～ 衆議院厚生労働委員会傍聴
- 26日(日) いっせい地方選挙(後半戦)投票日
- 28日(火)15:00～ 生存権裁判を支える東京連絡会・全国連絡会共同宣伝
- 30日(木)14:00～ 社会保障誌編集委員会

5月

- 1日(金)09:45～ 原宿駅前宣伝(中央社保協と共同)
メーデー
- 3日(日)12:30～ 5.3憲法集会
- 9日(土)14:30～ 神奈川医療費ゼロの会学習会
- 11日(月)14:00～ 第45期第1回多摩地域社保協事務局長会議
- 13日(水)12:15～ 国会前昼集会
- 13:00～ かがやけいのちヒューマンチェーン会議主催院内集会
- 14:00～ 中央社保協第10回運営委員会
- 14日(木)10:00～ 参議院厚生労働委員会
- 15日(金)13:30～ 医療・介護大運動集会実行委員会桐ヶ丘アパート宣伝行動
- 16日(土)13:00～ 中央社保協代表委員会
- 13:30～ オリパラ都民の会第4回提言討論会
- 17日(日)14:00～ 日野社保協学習会
- 18日(月)10:00～ 2015年度第1回都民要求実現大行動実行委員会
- 12:00～ 消費税廃止東京各界連大塚駅北口宣伝
- 13:45～ 消費税廃止東京各界連事務局会議

- 19日(火)10:00～ 中央社保協・東京社保協合同院内集会
13:00～ 参議院厚生労働委員会傍聴
18:30～ 三多摩革新懇学習会
- 20日(水)14:00～ 第45期第1回23区地域社保協事務局長会議
- 21日(木)10:00～ 参議院厚生労働委員会傍聴
12:00～ いのち輝けヒューマンチェーン会議院内集会
13:00～ 参議院厚生労働委員会傍聴
13:30～ 都民連世話人会
- 22日(金)13:00～ 参議院厚生労働委員会参考人聴取
- 23日(土)13:00～ 生存権裁判を支える全国連絡会総会・学習会
- 24日(日)10:00～ 東商連第69回定期総会
- 25日(月)19:30～ 東京土建練馬支部社保対学習会
- 26日(火)10:00～ 参議院厚生労働委員会傍聴
17:30～ 医療保険改革関連法強行採決抗議集会
- 27日(水)10:00～ 参議院本会議傍聴
12:15～ 国会前昼集会
- 28日(木)18:30～ 豊島社保協総会

6月

- 1日(月)14:00～ 中央社保協第3回関東甲ブロック事務局長会議
- 2日(火)13:30～ 生存権裁判を支える東京連絡会幹事会
- 3日(水)14:00～ 中央社保協第11回運営委員会
- 4日(木)13:30～ 東京社保協第3回常任幹事会

2、中央社保協、地域社保協の取り組みなど

(1)中央社保協

- 第10回運営委員会 5月13日(水)14:00～
- 第11回運営委員会 6月3日(水)14:00～
- 2014年度第3回関東甲ブロック事務局長会議 6月1日(月)14:00～

(2)学習会講師、総会あいさつなど

- ① 5月17日(日)14:00～ 日野社保協学習会…相川
- ② 5月19日(火)18:30～ 三多摩革新懇学習会…相川
- ③ 5月25日(月)19:20～ 東京土建練馬支部社保対部学習会…相川
- ④ 5月28日(木)18:30～ 豊島社保協第17回総会…寺川
- ⑤ 6月 4日(木)14:00～ 府中社保協学習会…相川

3、共闘団体報告

1) 介護をよくする東京の会

- ① 事務局会議 6月中旬開催予定
- ② 今後の活動計画
 - ア、引き続き、各地域での自治体への要望・懇談を実施していく。
 - イ、第6期事業計画の内容の4月から実施する自治体と今後実施予定自治体の比較検討などを実施していく。あわせて、6月に「交流集会」を計画（細目は次回決定）
 - ウ、都議会会派要請を5月から6月にかけて実施していく。あわせて、前段で共産党都議団との懇談を5月に設定していく。
- ③ 次回事務局会議（調整中）7月

2) 消費税廃止東京各界連絡会

- ①事務局会議 5月18日(月)13:45～
- ②大塚駅宣伝行動(12:00～13:00)10人
- ③報告事項
 - ア、総会(代表者会議)を兼ねた「学習会」
6月27日(土)18:30～ けんせつプラザ東京
講師:岩本沙弓氏(大阪経済大客員教授)「消費税に異議」
 - イ、キャラバン宣伝行動について
当面、7月17日(金)、10:00～16:00 上野、浅草、北千住方面
8月21日(金)に実施する。(詳細は別途調整)
- ④次回事務局会議・宣伝行動 6月12日(金)12時～13時 大塚駅北口、事務局10時30分から11時45分 自治労連会議室で開催

3) 第16回オリパラ都民の会運営委員会

- ①運営委員会 5月11日(月)13:00～ 資料:1～4
- ②第4回提言討論会 5月16日(土)
- ③次回 6月15日(月)13:30～ 東京労働会館5階地評会議室

4) 都民連

- ①世話人会 5月21日(木)13:30～ 東京労働会館5階会議室 資料:5～7
- ②特別報告「2015年度東京都予算分析」石橋映二さん(東京自治問題研究所常務理事)
- ③都議会第2回定例会の日程
 - 日程:6月9日(火)開会～6月24日(水)閉会
 - 代表質問:6月16日(火)
 - 一般質問:6月17日(水)
- ④開会日行動の計画
 - 日時 6月9日(火)12:15～12:45
 - 場所 東京都庁第1庁舎前歩道
 - 主催 都民連、東京社保協、東京地評

- ⑤2015年度総会の日程 7月31日(金)13:30～ 東京労働会館5階会議室
- ⑥次回世話人会 6月26日(金)13:30～ 東京労働会館地下・中会議室

5) 生存権裁判を支える東京連絡会

- ①幹事会 6月2日(火)13:30～
- ②全国連絡会第9回総会&全国交流会 5月23・24日
32都府県・13中央団体から187人参加(東京から86人)
- ③裁判の進行状況
青森…最高裁上告中、熊本最高裁上告予定、兵庫…大阪高裁
- ④最高裁に向けて「門前払いするな」の要請署名
- ⑤東京連絡会第9回総会
日時 7月4日(土)13:30～
会場 グリーンカレッジホール(都営三田線「志村三丁目駅」徒歩5分)
役員の推薦 代表委員…竹崎会長
幹事……………寺川事務局長
事務局………相川事務局次長
- ⑥次回幹事会 7月28日(火)13:30～ 東京労働会館5階会議室

4、第189通常国会での行動 資料：8～19

1)「医療保険制度関連法案」を自民・公明・維新などが強行採決

5月26日(火)の参議院厚生労働委員会は、午前中に安倍首相が出席しての集中審議が行われ、午後法案審査終了後、午後5時すぎに法案採決が行われました。採決に先立ち、無所属クラブの薬師寺みちよ委員から「法案中、患者申出療養に係る部分の削除」を内容とする修正案が出され、共産党・小池晃委員、社民党・福島みずほ委員の賛成で少数否決。原案には民主党・西村まさみ委員、共産党・小池晃委員、社民党・福島みずほ委員が反対討論を行いました。採決では、維新・川田龍平委員が退席し、自民・公明の賛成多数で採決されました。なお、自民・民主・公明・維新・元気・無クの共同提案で付帯決議が可決されました。

27日(水)午前10時から開会された参議院本会議では、242人中229人が出席し、自民(105票)、公明(18票)、維新(10)、次世代(6票)、元気(5票)、改革(2票)の146票が賛成。反対は、会派として民主(58票)、共産(11票)、無ク(4票)、社民(2票)、生活(3票)と元気の行田邦子・山田太郎、無所属の糸数慶子・輿石東の各議員の82票、維新の川田龍平議員は棄権しました。

2) 国民皆保険制度を揺るがす大改悪

- ・国民健康保険…都道府県が財政運営(保険料値上げ、徴収強化など)
- ・医療費適正化計画…地域医療構想(病床削減など)に合わせた目標設定
- ・後期高齢者医療…保険料「軽減特例」の廃止(政令で)

- ・入院給食… 1食260円⇒460円に値上げ
- ・紹介状なしの大病院受診…定額負担5千円～1万円
- ・「患者申し出療養制度」創設…安全・有効性が不確かな保険外診療を拡大
- ・協会けんぽ…国庫補助率下限の引き下げ（16・4%⇒13%）
- ・国保組合…国庫補助見直し（32%⇒13～32%）

3) 東京社保協の取り組み

① 東京独自署名と8団体での集会・宣伝

東京社保協では2014年9月から「安全・安心の医療・介護を実現する」大運動に取り組み、中央社保協作成の国会請願署名項目に加えて、「国保組合の育成・強化」の項目を加えた東京独自署名を東京土建と連名で、署名用紙15万枚、署名ハガキ付チラシ18万枚を作成し、加盟団体・地域社保協で組織内での集約、駅前や都営住宅などでの宣伝行動を取り組み、123,928筆を集約しました。署名は、通常国会終了まで取り組みます。

学習も加盟団体・地域社保協で旺盛に取り組み、9月以降事務局で対応した学習会が27カ所になります。3月1日の第45回総会でも立教大学の芝田教授を講師に学習を行いました。

3月29日に、「安全・安心の医療・介護を実現する大運動」東京集会を社保協・土建・保険医協会・地評・自治労連・民医連・障都連・保健衛生医療連絡会で開催しました。

この集会は、第189通常国会で狙われている医療保険の改悪の中心である「国保都道府県単位化」と「患者申出診療制度創設」の問題点を明らかにしつつ、子どもと高齢者の窓口無料化と健康づくりで成果を上げている東京日の出町の実践から学び、地域での運動の力にしようとして医療問題を中心として開催したものです。当日は、17団体・地域から139人が参加しました。この集会実行委員会の枠組みで地域の行動に打って出ようと5月15日には、北区にある都営桐ヶ丘アパート（約1,500戸）に署名ハガキ付チラシを投げ入れ、地評宣伝カーでスポット宣伝を行いました。この行動には、社保協、保険医協会、地評、自治労連、保健衛生医療連絡会、民医連、北区社保協・土建北支部・ほくと医療生協、板橋社保協から約30人が参加しました。

② 委員会日に合わせた国会行動に取り組む

社保協では、昨年の経験に学んで、本会議・委員会の傍聴行動、議員要請、FAX要請を重点に国会行動を取り組みました。

衆議院では、4月14日衆議院本会議で「関連法案」が審議入りしました。翌日の15日に東京社保協・東京土建・東京民医連・東京地評の4団体共催の国会行動を107人が参加して行いました。意思統一のあと衆議院厚生労働委員、東京選出議員のうち81人に要請を行いました。本格論戦が始まった4月17日から22日・24日の計3日間の傍聴を行いました。衆議院では4月24日に自民・公明・維新の賛成多数で採択され、4月28日の本会議で採択・参議院に送られました。

参議院では、5月13日の本会議で審議入りし、5月14日・19日・21日・26日の厚生労働委員会、21日に患者申出療養制度を中心に参考人聴取、22日に国保都道府県化を中心に参考

人聴取が行われ、26日午前に安倍首相出席の集中審議、5時過ぎに採決強行され前述のように採択、27日の本会議で可決成立になりました。社保協では衆・参厚生労働委員会、衆参本会議のすべてを傍聴し、5月19日には10時から院内集会、26日には12時15分から短時間の院内集会を東京社保協・中央社保協の共催で行いました。

5、会計報告 資料：20～24

4月度の平均執行率は、41.7%になります。収入合計は9,337,369円・87.5%です。会費は4団体6地域社保協から入金されました。累計では51団体・地域で納入団体は70.8%です。

支出合計は3,853,441円・36.1%です。宣伝学習費の支出77,422円は、署名返信料12,406円と安全・安心の署名用紙・チラシを加盟団体・地域社保協に送付した費用65,016円です。

2、協議事項

※以下の報告、提案を受け、承認・確認しました。

1、情勢の特徴

4月27日の「財政制度審議会・財政制度分科会」、5月26日の「第7回経済財政諮問会議」は、まさに国会で「関連法案」の審議真っ最中に更なる負担増と産業化の方向性をだし、社会保険制度の解体をすすめるものです。

1) 財務省の「社会保障切り捨て計画」

4月27日開催された「財政制度等審議会・財政制度分科会」に財務省は新たな「社会保障改革案」を提案しました。4月27日という時期は、「医療保険制度改革関連法案」が衆議院も通過していない時期に法案の成立を前提に、更なる負担増をめざすものです。

財務省案は、今後2020年までの5年間にわたり、名目3%の経済成長で得られる税収増5千億円の範囲内に、社会保障費(国費)の自然増を抑え込むという考え方を打ち出しました。

高齢化や医療の高度化に伴って当然に増える社会保障費(自然増分)は年間「8千億円から1兆円というのが相場」(2月12日の会見で甘利明内閣府特命担当相)です。

財務省の社会保障「改革」案

医療	75歳以上の患者負担を1割から2割に引き上げ 市販品類似薬(湿布、漢方薬、目薬、ビタミン剤、うがい薬)を全額自己負担化 受診時に現行の定率負担(1~3割)に加え、定額負担を導入 後発薬(ジェネリック)のある特許切れ先発薬の患者負担を引き上げ すべての病床で入院時の居住費(水光熱費・月1万円程度)を徴収 マイナンバーを利用して重複受診を抑制 診療報酬本体をマイナス改定
介護	金融資産も勘案して利用料2割の対象者を拡大 要支援と要介護1~2の生活援助、福祉用具、住宅改修を原則自己負担化 要支援と要介護1~2の全サービスを市町村が予算の範囲内で行う事業に丸投げ 介護報酬をマイナス改定
年金	2035年までに支給開始年齢を引き上げ。68歳前後を想定
生活保護	「正当な理由なく就労しない場合」の保護費削減 医療費の一部自己負担を導入 消費実態、最低賃金水準、年金水準を踏まえた保護水準の検討
障害福祉	介護保険での議論を踏まえた居宅介護の家事援助見直し 通所サービス利用者への食費負担軽減見直し

それを5千億円に抑えるには3千億～5千億円規模で社会保障費を毎年削らなければなりません。大掛かりな制度改悪抜きには不可能です。

「医療崩壊」「介護難民」を生んだ小泉政権の自然増分2200億円削減路線を、いっそう大規模に再開する無謀な計画です。

2) 医療・健康を成長産業に位置付け

5月26日、参議院厚生労働委員会で「医療保険制度改革関連法案」を強行採決した直後に開会した第7回経済財政諮問会議で民間委員から「高齢化等により、社会保険給付だけでなく家計の医薬品・保健医療用品・器具、健康保持用摂取品支出の増加見込み。国民の健康ニーズを満たす事業の産業化を促進し」と予防・健康・長寿の産業化促進で提言されました。

提言の内容は、1) 社会保障サービスの産業化促進として①マイナンバー活用で医療関連データを利用できる環境整備、②医療機関等と民間事業者の連携促進にむけ、一般医療法人に特定の営利性業務を本務として解禁、③民間の健康サービスへの関与を拡大するため薬剤師・看護師等の業務の範囲拡大。2) インセンティブの強化仕組みづくりとして①保険者努力支援制度、②ヘルスケアポイントの付与、保険料の傾斜設定の導入、③要介護認定率や介護給付費の地域差を保険料水準に反映、④診療報酬体系の大胆な見直しで医療費適正化の改革が進まない地域における診療報酬の引下げ、⑤国保の財政支援は「改革を行う自治体へ重点配分。3) 病床適正化として①都道府県別の医療提供体制の差をデータ分析などで都道府県の権限強化、②標準的な外来医療費を算出して医療費適正化計画に反映し頻回受診・過剰投薬等の排除。4) 保険収載範囲の見直しとして①医薬品や技術等の保険収載の適切な事前評価、既収載品の検証、②後発医薬品の利用率目標を80～90%に、③保険償還額を後発医薬品価格に基づき設定、スイッチO T C（薬局で買える医薬品）が認められた医療用医薬品を含む市販類似薬の保険からの除外、④介護保険の軽度者生活援助等は保険給付のあり方を抜本的に見直し、第7期事業計画より自治体事業で実施。など

同会議で塩崎厚生労働大臣は「中長期的視点に立った社会保障政策の展開」と題する資料を提出し、「経済再生と財政健全化を両立させる新たな社会保障政策」として①社会保障の充実・強化と効率化の同時達成、②経済財政と調和のとれた社会保障制度、③20年後を見据えた課題解決への取り組み、の3つの柱を示し、新たな視点に立った社会保障政策として①保険者が本来機能を発揮し、国民が自ら取り組む健康社会の実現、②グローバル視点の医薬品政策、③医療・介護の産業化と国際貢献、④負担能力に応じた公平な負担、をすすめて「高齢化対応・健康長寿モデルの実現」「医療費等の伸びの抑制」を実現するとしています。

2、当面の重点課題

(1)安全・安心の医療・介護を実現する大運動

医療保険制度改革関連法案（以下、関連法）は、前述のように強行採決により可決・成立されました。

しかし、審議の中でも明らかになったとおり、法律の具体化はこれからです。また、関連法に関する報道もほとんどされていないため、法律の内容は国民に知られていません。社保協として改悪の具体化を許さない行動と引き続き国民に広く知らせる宣伝行動を強めていきます。

1) 自治体との懇談、議会請願・陳情（再掲）

「安全・安心の医療・介護を実現する大運動」は国への請願署名活動に留まるものではなく、国・東京都・自治体に対して、住民のいのちと暮らしを守らせ、豊かなものにさせる大運動です。国会請願署名運動を軸にしながら東京都、自治体に対する運動を強化しましょう。

4月26日には、11区6市1町1村で新たな首長、21区20市2町4村で議員が誕生します。議会前に私たちの要求を政策に反映させるために要請を強めましょう。

自治体・議会に対しては、①医療・介護総合法の撤回、②消費税増税中止、③介護報酬引下げ反対、④国保都道府県化をはじめとする医療保険制度の改悪反対などの意見書を求めます。また、医療では、①国保料（税）の独自軽減制度、②子ども・高齢者の窓口負担軽減、③国保加入者の無料健康診査、人間ドックの助成制度、④国保証の窓口留置き中止、⑤機械的な差押え、短期証・資格書の交付をするな、介護では、①総合支援事業移行時に本人・家族が希望した場合に無条件で介護認定を受けさせる、②専門家による介護サービスから無理に「多様なサービス」に切り替えない、③特養待機者のうち要介護1・2の方を機械的に外さない、などを自治体に要求します。

2) 東京独自の署名の取り組み

署名の目標 30万筆 到達：6月1日現在123,928筆 (41.3%)

資料：25

現在取り組んでいる「安全・安心の医療・介護を求める」請願署名については、当面引き続き取り組めます。

秋以降の全国署名は、7月2日の中央社保協第58回総会後に具体化します。東京では、総会で決めた都議会あての国保改善署名の準備に入り、関係団体と協議の上、請願項目を確定します。

3) 「安全・安心の医療・介護大運動」東京集会実行委員会での行動

介護第6期が4月にスタートしました。介護報酬の引下げや一部自治体での総合支援事業への移行も行われています。また、東京での「医療費適正化計画」「地域医療ビジョン」の策定などが進められますので、秋を目途に実態を告発する集会を計画します。

(2) 第189通常国会への定例国会前集会

6月10日・24日 延長された場合は、詳細決まり次第事務連絡します。

※いずれも水曜日、12:15~13:00 衆議院第2議員会館前

(3) 「戦争法案」廃案に向けた行動

5月14日に閣議決定された「戦争法案」（名称：「我が国及び国際社会の平和及び安全の

確保に資するための自衛隊法等の一部を改正する法律案」及び「国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律案」は、戦争中の他国軍を兵たん支援する新法の海外派兵恒久法（国際平和支援法）と、過去20数年の派兵法制・有事法制10本をすべて海外派兵仕様に塗り替える改定一括法（平和安全整備法）の2本で構成されます。

特別委員会での審議は5月26日に与党による強引な審議入りがされ、衆議院で特別委員会が週2～3回開かれています。政府・与党は、衆議院80時間、参議院80時間程度の審議で衆議院は6月中、参議院は7月末を目途に成立を狙っています。「安全保障法制の審議が始まった。日本が戦後貫いてきた専守防衛の原則を逸脱しかねない内容を含む危うい法案だ。平和主義に汚点を残してはならない。」（5月27日付東京新聞社説）

社保協は、全労連や憲法共同センターなどの取り組みに呼応して、中央行動に取り組みます。地域社保協でも地域の集会や学習会、宣伝行動など共同の取り組みをすすめます。

1) 「止めよう！戦争立法」国会行動（毎週木曜日）

日時 6月4日(木)18:30～19:30

6月11日(木)18:30～19:30

6月18日(木)18:30～19:30

場所 衆議院第2議員会館前（憲法共同センターは参議院会館寄りに集まります）

2) 「止めよう！戦争立法」総がかり国会包囲行動

日時 6月14日(日)14:00～15:30

6月24日(水)18:30～20:00

場所 国会周辺（憲法共同センターは国会図書館前に集合）

3) 「止めよう！戦争立法」連続座り込み行動

日時 6月15日(月)～24日(水)の平日 10:00～17:00

場所 衆議院第2議員会館前

4) 女の平和6.20国会ヒューマンチェーン

日時 6月20日(土)13:00～15:00

場所 国会議事堂周辺

※当日は赤いファッションアイテムを身に付けて参加

※男性の参加も可

(4) STOP安倍政権!6.13大集会の開催

日時 6月13日(土) 12:20～プレ企画 12:50～集会 14:30～パレード

会場 東京臨海広域防災公園（りんかい線・国際展示場駅4分）

(5) 都議会第2回定例会・開会日行動と都知事要請

1) 都議会開会日行動

日時 6月9日(火)12:15~12:45
場所 東京都庁第1庁舎前歩道
主催 都民連、東京社保協、東京地評

2) 都知事要請

窓口の秘書から開会日当日の午前中は時間が取れないので開会日後にしてほしいと言われておりますので、6月10~12日の間で調整します。要請書は6月8日(月)までに加筆・訂正をしてください。

(6) 第43回東京社保学校の開催

- ①開催日 7月20日(月・祝) 10:00~16:30
- ②会場 けんせつプラザ東京(東京土建本部会館)
- ③講師とテーマ
別紙チラシ参照
- ④任務分担

3、加盟の承認

団体名 コミュニティユニオン東京(CU東京)
住所 豊島区南大塚2-33-10 東京労働会館5階
代表者 小倉一男
担当 高木典男

4、要請事項、その他

(1) 加盟団体・友誼団体からの要請

1) 日本婦人団体連合から3つの個人・団体署名の要請(確認済み7月資料配布)

3つの署名(各個人・団体) 「民法・戸籍法の差別的規定の廃止・法改正を求める請願」「『戦時慰安婦』問題の最終解決を求める請願」「女性差別撤廃条約選択議定書のすみやかな批准を求める請願」

「今年は女性参政権獲得70年、女性差別撤廃条約批准30年という節目の年にあたります。ジェンダー平等社会の実現にむけて、憲法と女性差別撤廃条約にもとづく具体的な施策の推進が求められています。しかし、世界ジェンダー格差(GGI)の日本の順位は142カ国中104位(2014年度)と低迷しています。日本政府の取り組みには全く前進がなく、女性差別撤廃条約、子どもの権利条約、国際人権規約など、自ら加入する国際人権条約実施の意思を問われている状況です。

婦団連は、国連女性差別撤廃委員会の政府審査に向けて、日本女性の実態と要求を伝える婦団連NGOレポート作成等を進めるとともに、第3次男女共同参画基本計画実施と実効ある第4次男女共同参画計画の策定を求めています。

民法改正については、最高裁が、夫婦別姓訴訟と再婚禁止期間違憲訴訟の審理を大法廷に回付しました。憲法によって違憲審査権を付与されている最高裁が、立法不作為を糾し、立法不作為により制約を受けている基本的な権利・自由を擁護するという「司法の役割」を果たすことが期待されています。とともに政府は、最高裁の判断を待つことなく、民法・戸籍法の改正を速やかに実施すべきです。3請願署名運動にとりくんで12年目となる本年もご協力をよろしくお願い申し上げます。」と婦団連から署名協力の要請がありました。社保協として個人・団体署名に協力します。

2) 「特別支援学校の教室不足の解消を求める請願」署名への協力(確認済み)

「障害のある子どもたちの教育・生活をゆたかにする東京の会」(障都連)より、表記の請願署名への協力の要請が来ています。2013年の臨時国会で障害者権利条約の批准が全会一致で承認され、2014年2月19日に発効しました。しかし、東京の特別支援学校は、深刻で現在約750教室が不足し、カーテンなどで仕切って教室として使用するなど劣悪な環境です。児童・生徒の学習権が侵害されていると言えます。障害児の全入が実現して40年を経過していますが、教室不足の根本的改善を求める取り組みは社保協としても重視し、署名に協力します。

3) 「倉敷民商弾圧事件：小原・須増裁判・控訴審慎重・公平な審理と道理ある公正な判決を求める要請」署名への協力

中央社保協を通じて、表記の署名への協力要請が来ました。この事件は、倉敷民商の事務局員が会員の申告相談を受けて行った事務作業を税理士法違反として、第一審で有罪になったことを受けて控訴した、広島高裁裁判長宛ての要請です。

一審判決では、申告書は適正なもので誰にも迷惑をかけていないと認定したにも関わらず、「課税の適正かつ円滑な運用」を「損なうおそれ」があったから有罪とする矛盾した判決でした。社保協加盟団体でもあり、加盟団体・地域社保協の協力をお願いします。

4) 年金裁判・新生活保護裁判の支援

年金者組合は、5月29日に全国一斉に1,981人が提訴しました。(事前提訴含む)東京では年金者組合東京都本部の金子民夫執行委員長を原告団長に526人が提訴しました。また、生活保護の引き下げを不服として3回目の不服審査請求を都生連の会員を中心に560人が行いました。生活保護引き下げでの裁判は現在21道府県で731人が提訴しています。東京では50人が6月中に提訴する準備がすすめられています。

今後、各裁判の支援組織の立ち上げが具体化されますので、東京社保協としても関係団体と協議をすすめて対応します。

(2) 学習会講師、総会あいさつなど

① 6月8日(月)18:00～ 八王子社保協総会・学習会…寺川

- ② 6月12日(金)19:00～ 東京土建渋谷支部学習会…寺川
 - ③ 6月14日(日)13:30～ 江戸川社保協第19回総会・学習会…寺川
 - ④ 6月20日(土)13:30～ 清瀬社保協第19回総会・学習会…寺川
 - ⑤ 6月24日(水)18:30～ 墨田社保協総会…相川
 - ⑥ 6月24日(水)19:30～ 東京土建多摩稲城支部学習会…寺川
 - ⑦ 6月26日(金)18:30～ 調布社保協第21回総会…相川
 - ⑧ 6月27日(土)13:30～ 板橋社保協第54回総会…寺川
 - ⑧ 6月28日(日)10:00～ 西多摩社保協第15回総会…寺川
 - ⑨ 6月29日(月)18:30～ 中野社保協総会…寺川
 - ⑩ 7月4日(土)13:30～ 生存権裁判を支える東京連絡会第9回総会・学習会…寺川
- メッセージ対応
- 6月21日(日)18:00～ 東京歯科保険医協会第43回定期総会懇親会

(3)当面の日程(現在決まっている日程・予定含む、都合で変更もあります)

6月

- 8日(月)18:00～ 八王子社保協総会・学習会
- 9日(火)12:15～ 都議会第2回定例会開会日行動
- 10日(水)12:15～ 国会前昼集会
- 13日(土)12:00～ STOP安倍政権!6.13大集会
- 20日(日)13:30～ 清瀬社保協第19回総会・学習会
- 23日(火)15:00～ 社会保障誌編集委員会
- 24日(水)
 - 第189通常国会閉会日
 - 都議会第2回定例会閉会日
 - 18:30～ 墨田社保協総会
 - 19:30～ 東京土建多摩・稲城支部学習会
- 26日(金)18:30～ 調布社保協第21回総会
- 25日(木)13:30～ 東京社保協第4回常任幹事会
- 27日(土)18:30～ 消費税廃止東京各界連総会・学習会
- 28日(日)10:00～ 西多摩社保協第15回総会
- 29日(月)18:30～ 中野社保協総会

7月

- 2日(木)10:30～ 中央社保協第59回全国総会
- 4日(土)13:30～ 生存権裁判を支える東京連絡会総会・学習会
- 17日(金) 消費税廃止東京各界連キャラバン宣伝
- 20日(月・祝)10:00～ 第43回東京社保学校
- 23日(木)13:30～ 東京社保協第5回常任幹事会
- 31日(金)13:30～ 都民連総会

8月

- 1日～2日(土・日)第61回日本母親大会(兵庫)

- 1日～3日(土～月) 第47回全国保育合研(東京)
- 5日(水)14:00～ 中央社保協第1回運営委員会
- 7日～9日(金～日) 2015年原水爆禁止世界大会(長崎)
- 5日(水)14:00～ 中央社保協第1回運営委員会
- 21日(金) 消費税廃止東京各界連キャラバン宣伝
- 27日(木)13:30～ 東京社保協第6回常任幹事会

9月

- 2日(水)14:00～ 中央社保協第2回運営委員会
- 15日～16日(火・水) 第29回日本高齢者大会(和歌山)
- 24日(木)13:30～ 東京社保協第7回常任幹事会

10月

- 7日(水)14:00～ 中央社保協第3回運営委員会
- 15日～17日(木～土) 中央社保協第43回社保学校(横浜市で開催)
- 22日(木)13:30～ 東京社保協第8回常任幹事会
- 22日～23日(木・金) 全建総連関東地協「大手企業交渉」
- 28日～30日(水～金) 全建総連大会

11月

- 4日(水)14:00～ 中央社保協第4回運営委員会
- 14日～15日(土・日) 新婦人全国大会
- 26日(木)13:30～ 東京社保協第9回常任幹事会

12月

- 2日(水)14:00～ 中央社保協第5回運営委員会
- 24日(木)13:30～ 東京社保協第10回常任幹事会